

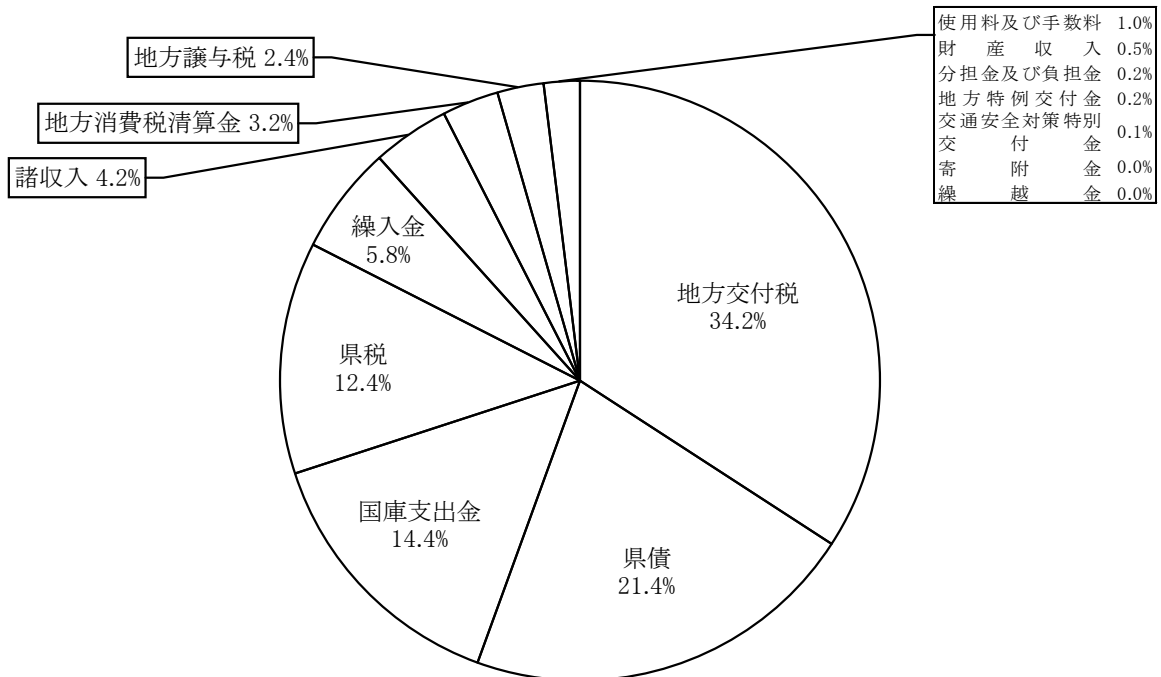
平成22年度予算の分析

(一般会計)

1 歳 入

(単位:千円)

区 分	平成22年度予算額		平成21年度予算額		差引増減額 (A) - (B)	比較(%) $\frac{(A)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
県 税	41,568,448	12.4	46,754,047	13.8	△ 5,185,599	88.9
地方消費税清算金	10,805,313	3.2	11,827,764	3.5	△ 1,022,451	91.4
地方譲与税	8,007,047	2.4	5,840,422	1.7	2,166,625	137.1
地方特例交付金	705,000	0.2	609,000	0.2	96,000	115.8
地方交付税	114,353,000	34.2	111,811,000	33.0	2,542,000	102.3
交通安全対策特別交付金	220,000	0.1	220,000	0.1	0	100.0
分担金及び負担金	806,924	0.2	1,131,109	0.3	△ 324,185	71.3
使用料及び手数料	3,331,294	1.0	4,663,879	1.4	△ 1,332,585	71.4
国庫支出金	48,039,898	14.4	49,227,893	14.5	△ 1,187,995	97.6
財産収入	1,538,413	0.5	1,352,032	0.4	186,381	113.8
寄附金	60,000	0.0	60,000	0.0	0	100.0
繰入金	19,509,274	5.8	14,540,457	4.3	4,968,817	134.2
繰越金	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
諸収入	13,886,389	4.2	18,896,997	5.6	△ 5,010,608	73.5
県 債	71,545,000	21.4	71,723,000	21.2	△ 178,000	99.8
(臨時財政対策債)	47,964,000	14.3	44,121,000	13.0	3,843,000	108.7
(臨時財政対策債除き)	23,581,000	7.1	27,602,000	8.2	△ 4,021,000	85.4
合 計	334,476,000	100.0	338,757,600	100.0	△ 4,281,600	98.7
(再掲) 地方交付税+臨時財政対策債	162,317,000	48.5	155,932,000	46.0	6,385,000	104.1



《 増 減 の 主 な も の 》

(県税)		(単位:百万円)
不動産取得税	△ 304	(1,245 → 941)
個人県民税	△ 851	(14,465 → 13,614)
法人事業税	△ 3,096	(8,228 → 5,132)
(地方譲与税)		(単位:百万円)
地方法人特別譲与税	2,229	(3,729 → 5,958)
(地方交付税)		(単位:百万円)
普通交付税	2,542	(109,311 → 111,853)
(国庫支出金)		(単位:百万円)
高等学校費国庫負担金(授業料不徴収に係るもの)	1,346	(0 → 1,346)
強い農業づくり交付金	886	(374 → 1,260)
公共事業関係(災害含む)	△ 4,187	(25,707 → 21,520)

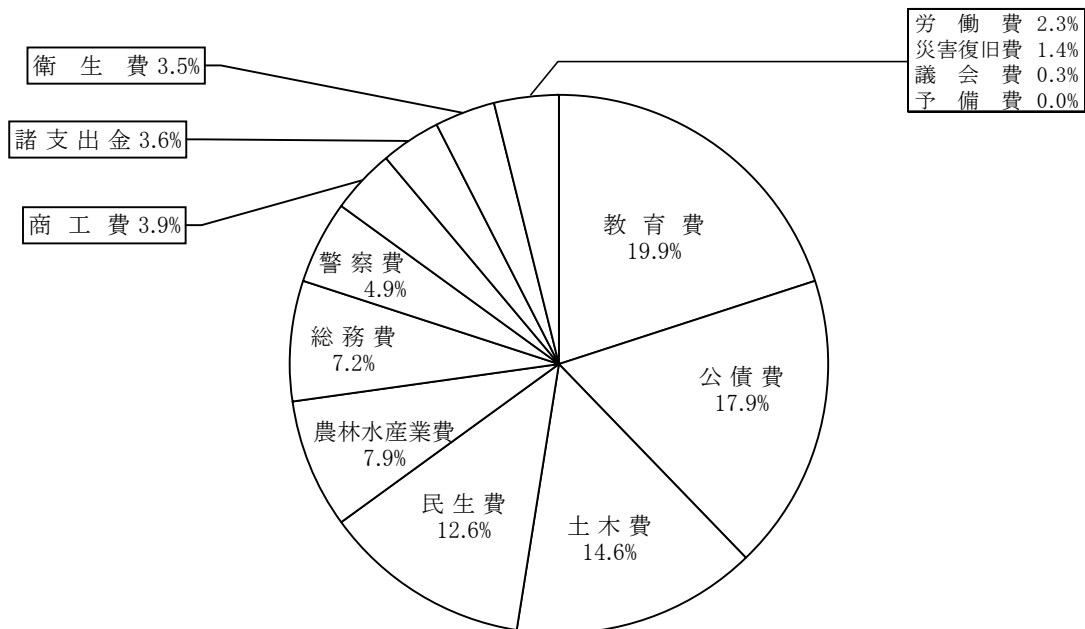
(繰入金)		(単位:百万円)
緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	3,312	(886 → 4,198)
緑の産業再生プロジェクト基金繰入金	1,868	(0 → 1,868)
減債基金繰入金	△ 1,200	(5,000 → 3,800)
土地開発基金繰入金	△ 2,000	(2,000 → 0)
(諸収入)		(単位:百万円)
市町村受託事業収入	△ 113	(117 → 4)
商工制度金融貸付金元利収入	△ 5,157	(8,556 → 3,399)
(県債)		(単位:百万円)
臨時財政対策債	3,843	(44,121 → 47,964)
県立学校耐震化推進事業費	△ 921	(1,034 → 113)
公共事業関係(災害含む)	△ 3,174	(23,347 → 20,173)

2 歳 出

(1) 目的別

(単位:千円)

区 分	平成22年度予算額		平成21年度予算額		差引増減額 (A)-(B)	比較(%) $\frac{(A)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
議 会 費	879,520	0.3	886,580	0.3	△ 7,060	99.2
総 務 費	24,191,792	7.2	23,475,886	6.9	715,906	103.0
民 生 費	42,088,218	12.6	37,812,666	11.2	4,275,552	111.3
衛 生 費	11,661,901	3.5	9,440,301	2.8	2,221,600	123.5
労 働 費	7,573,754	2.3	3,788,083	1.1	3,785,671	199.9
農 林 水 産 業 費	26,323,391	7.9	25,653,528	7.6	669,863	102.6
商 工 費	12,931,987	3.9	18,552,531	5.5	△ 5,620,544	69.7
土 木 費	48,688,185	14.6	58,523,883	17.3	△ 9,835,698	83.2
警 察 費	16,538,235	4.9	16,744,405	4.9	△ 206,170	98.8
教 育 費	66,505,252	19.9	68,390,229	20.2	△ 1,884,977	97.2
災 害 復 旧 費	4,726,067	1.4	5,737,640	1.7	△ 1,011,573	82.4
公 債 費	59,993,421	17.9	56,405,299	16.6	3,588,122	106.4
諸 支 出 金	12,224,277	3.6	13,196,569	3.9	△ 972,292	92.6
予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	100.0
合 計	334,476,000	100.0	338,757,600	100.0	△ 4,281,600	98.7



《 増 減 の 主 な も の 》

(総務費) (単位:百万円)

県庁舎耐震補強整備事業	776 (45 → 821)
私立高等学校等就学支援金	435 (0 → 435)
参議院議員選挙費	365 (0 → 365)
衆議院議員選挙費	△ 486 (486 → 0)
携帯電話利用環境整備事業	△ 248 (248 → 0)

(民生費)

介護職員処遇改善等事業	1,151 (0 → 1,151)
障がい者施設等整備事業	500 (128 → 628)
長寿医療制度財政支援事業	448 (6,528 → 6,976)
介護保険運営負担金事業	363 (6,814 → 7,177)
自立支援給付費(介護給付費等)	310 (1,652 → 1,962)

(衛生費)

鳥取県地域医療再生基金事業	1,216 (0 → 1,216)
---------------	---------------------

(労働費)

緊急雇用創出事業	3,300 (886 → 4,186)
ふるさと雇用再生特別交付金事業	352 (1,800 → 2,152)

(農林水産業費)

鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業	1,868 (0 → 1,868)
強い農業づくり交付金	626 (375 → 1,001)
一般公共事業	△ 2,302 (9,576 → 7,274)

(商工費) (単位:百万円)

「働きたい！」を応援する鳥取県雇用促進事業	210 (0 → 210)
企業自立サポート事業(制度金融費)	△ 4,686 (8,797 → 4,111)

(土木費)

直轄事業負担金	△ 3,115 (10,236 → 7,121)
単県公共事業	△ 2,275 (7,710 → 5,435)
鳥取県住宅供給公社経営安定化事業	△ 2,237 (2,237 → 0)
一般公共事業	△ 1,378 (17,765 → 16,387)
地方特定道路整備事業	△ 498 (1,029 → 531)

(警察費)

交通安全施設整備費(信号機等整備事業)	△ 67 (979 → 912)
---------------------	--------------------

(教育費)

教職員退職手当	382 (3,321 → 3,703)
教職員給与費(退職手当除き)	△ 1,174 (49,550 → 48,376)
県立学校耐震化推進事業	△ 1,109 (1,353 → 244)
高等学校整備費	△ 131 (2,386 → 2,255)

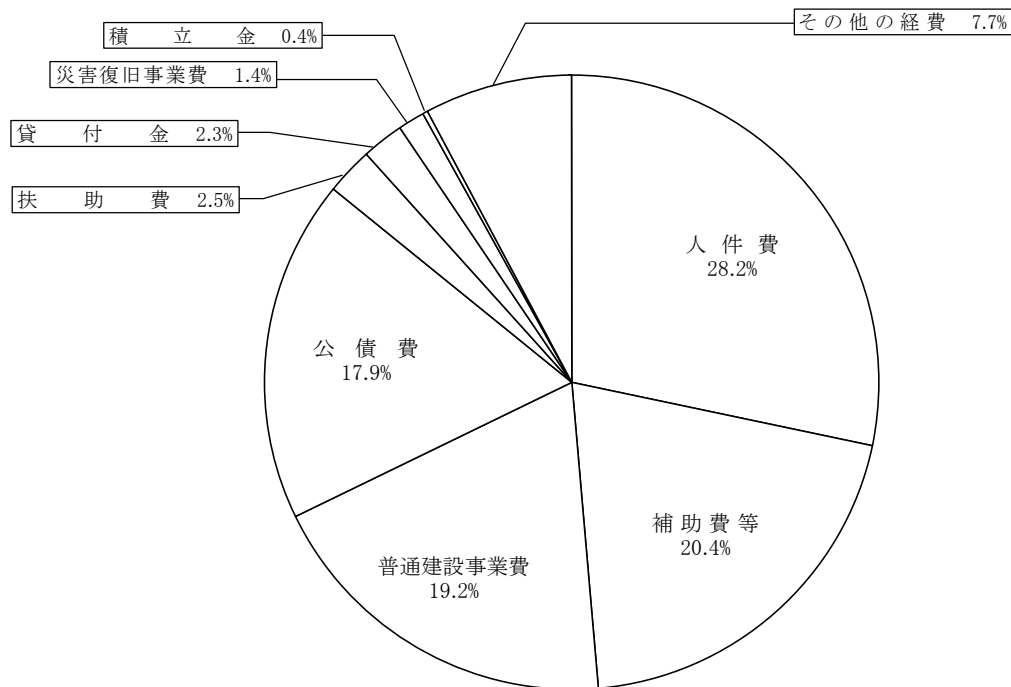
(公債費)

公債元金	2,774 (46,063 → 48,837)
公債利子	828 (10,304 → 11,132)

(2) 性質別

(単位:千円)

区分	平成22年度予算額		平成21年度予算額		差引増減額 (A)-(B)	比較(%) $\frac{(A)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
人件費	94,382,950	28.2	95,035,452	28.1	△ 652,502	99.3
扶助費	8,203,158	2.5	6,487,688	1.9	1,715,470	126.4
補助費等	68,258,924	20.4	63,902,977	18.9	4,355,947	106.8
普通建設事業費	64,217,616	19.2	69,723,662	20.6	△ 5,506,046	92.1
補助事業(直轄含む)	38,852,059	11.6	44,475,575	13.1	△ 5,623,516	87.4
単独事業	24,702,570	7.4	24,748,506	7.3	△ 45,936	99.8
受託事業	662,987	0.2	499,581	0.2	163,406	132.7
災害復旧事業費	4,726,067	1.4	5,737,640	1.7	△ 1,011,573	82.4
公債費	59,969,401	17.9	56,367,732	16.6	3,601,669	106.4
積立金	1,324,674	0.4	1,435,441	0.4	△ 110,767	92.3
貸付金	7,640,960	2.3	15,028,159	4.4	△ 7,387,199	50.8
その他の経費	25,752,250	7.7	25,038,849	7.4	713,401	102.8
合計	334,476,000	100.0	338,757,600	100.0	△ 4,281,600	98.7



《増減の主なもの》

(人件費)		(単位:百万円)
緊急雇用創出事業	644	(193 → 837)
退職手当	157	(8,185 → 8,342)
給与費(退職手当除き)	△ 1,543	(82,426 → 80,883)
(扶助費)		(単位:百万円)
介護職員処遇改善等事業	1,151	(0 → 1,151)
生活保護費	229	(1,378 → 1,607)
(普通建設事業費)		(単位:百万円)
鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業	1,868	(0 → 1,868)
鳥取県地域医療再生基金事業	811	(0 → 811)
県庁舎耐震補強整備事業	776	(45 → 821)
強い農業づくり交付金	626	(375 → 1,001)
とっとり発グリーンニューディール基金事業	284	(0 → 284)
補助公共事業(直轄負担金含む)	△ 7,093	(39,537 → 32,444)
県立学校耐震化推進事業	△ 1,109	(1,353 → 244)
企業立地事業補助金	△ 990	(2,858 → 1,868)
地方特定道路整備事業	△ 498	(1,029 → 531)
単県公共事業	△ 387	(3,274 → 2,887)
東伯かんがい排水事業	△ 378	(1,233 → 855)

(補助費等)		(単位:百万円)
緊急雇用創出事業	1,319	(500 → 1,819)
長寿医療制度財政支援事業	448	(6,528 → 6,976)
私立高等学校等就学支援金	435	(0 → 435)
参議院議員選挙費	365	(0 → 365)
介護保険運営負担金事業	363	(6,814 → 7,177)
衆議院議員選挙費	△ 486	(486 → 0)
(公債費)		(単位:百万円)
公債元金	2,774	(46,063 → 48,837)
公債利子	828	(10,304 → 11,132)
(貸付金)		(単位:百万円)
企業自立サポート事業(制度金融費)	△ 5,114	(8,362 → 3,248)
鳥取県住宅供給公社経営安定化事業	△ 2,237	(2,237 → 0)
(その他の経費)		(単位:百万円)
国勢調査費	259	(10 → 269)

公 共 事 業

(単位:百万円, %)

区 分	平成22年度 当初予算額 a	平成21年度 当初予算額 a	比 較 a / b
補 助 公 共 A	(33,197) 32,444	39,537	(84.0) 82.1
一 般 公 共	23,662	27,341	86.5
生 活 環 境 部	325	342	95.0
農 業 集 落 排 水 事 業 部	325	342	95.0
農 林 水 産 部	3,536	4,479	78.9
畜 産 事 業 部	0	0	-
農 業 農 村 整 備 事 業 部	1,571	2,173	72.3
林 道 事 業 部	1,108	1,322	83.8
造 林 事 業 部	751	864	86.9
治 山 事 業 部	83	78	106.4
水 産 基 盤 整 備 事 業 部	23	42	54.8
県 土 整 備 部	19,801	22,520	87.9
道 路 橋 り よ う 事 業 部	6,539	7,544	86.7
街 路 事 業 部	501	648	77.3
河 川 事 業 部	3,073	3,214	95.6
海 岸 事 業 部	316	334	94.6
砂 防 事 業 部	5,367	5,290	101.5
夕 ム 事 業 部	0	110	0.0
港 湾 事 業 部	578	625	92.5
空 港 整 備 事 業 部	13	0	皆増
農 道 整 備 事 業 部	1,482	2,613	56.7
治 山 事 業 部	1,192	1,342	88.8
漁 港 事 業 部	740	800	92.5
国 直 轄 事 業 負 担 金	8,782	12,196	72.0
農 林 水 産 部	1,661	1,960	84.7
土 地 改 良 事 業 (国 営 事 業 負 担 金)	1,629	1,914	85.1
水 産 基 盤 整 備 事 業 部	32	46	69.6
県 土 整 備 部	7,121	10,236	69.6
姫 路 鳥 取 線 新 直 轄 道 路 整 備 事 業 部	0	625	皆減
道 路 事 業 部	4,104	5,943	69.1
河 川 事 業 部	354	994	35.6
海 岸 事 業 部	105	134	78.4
砂 防 事 業 部	240	331	72.5
夕 ム 事 業 部	2,005	1,486	134.9
港 湾 事 業 部	312	312	100.0
空 港 事 業 部	1	411	0.2
県 単 独 公 共 B	(25,890) 17,351	20,841	(124.2) 83.3
地 域 活 力 基 盤 創 造 交 付 金 事 業 部	11,230	11,569	97.1
地 方 特 定 道 路 整 備 事 業 等	531	1,029	51.6
ふ る さ と 林 道	0	90	皆減
ふ る さ と 農 道	0	160	皆減
一 般 単 独 公 共	(10,220) 5,580	(128.0) 7,985	69.9
生 活 環 境 部	103	142	72.5
農 林 水 産 部	36	69	52.2
県 土 整 備 部	5,441	7,774	70.0
単 県 上 乗 せ 補 助 金 等	10	8	125.0
小 計 C=A+B	(59,087) 49,795	60,378	(97.9) 82.5
補 助 災 害 D	4,558	5,591	81.5
災 害 公 共	4,425	5,458	81.1
農 林 水 産 部	376	632	59.5
県 土 整 備 部	4,049	4,826	83.9
国 直 轄 災 害 事 業 負 担 金	133	133	100.0
単 独 災 害 E	163	140	116.4
農 林 水 産 部	7	7	100.0
県 土 整 備 部	156	133	117.3
小 計 F=D+E	(4,721) 4,721	5,731	(82.4) 82.4
合 計 C+F	(63,808) 54,516	66,109	(96.5) 82.5

※ 平成22年度当初予算欄 上段()は経済雇用対策による21年度1月補正への前倒し実施を含んだ数字